

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 V Tホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0562(34)5432 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(203)9500 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	47,657,287	41,602,480	24,592,601	22,275,216	93,430,646
経常利益 (千円)	978,116	1,253,318	672,570	843,707	1,929,160
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失) (千円)	70,559	564,068	37,387	362,680	423,184
純資産額 (千円)			10,544,022	9,151,942	8,263,712
総資産額 (千円)			68,596,450	66,164,825	66,005,023
1株当たり純資産額 (円)			233.78	242.31	228.82
1株当たり四半期(当 期)純利益 (は1株当たり四半 期(当期)純損失) (円)	2.08	17.05	1.10	10.79	12.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		16.84		10.53	
自己資本比率 (%)			11.5	12.6	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,264,221	5,349,794			592,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,044,164	1,965,205			3,781,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,567,970	2,441,232			3,993,335
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,559,039	6,771,660	1,908,065
従業員数 (名)			1,985	1,959	1,968

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期第2四半期連結累計期間、第27期第2四半期連結会計期間及び第27期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,959 (253)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	20 (1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしていません。なお、当第2四半期連結会計期間における外注実績を示すと、次のとおりであります。

外注実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
環境関連事業	71,937	48.6
合計	71,937	48.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	9,211,005	75.1
	中古車部門	2,648,597	92.6
	サービス部門	2,733,073	105.6
	レンタカー部門	-	-
	その他	8,515	90.4
	計	14,601,191	82.4
住宅関連事業	572,087	33.3	
不動産賃貸事業	-	-	
投資関連事業	-	-	
環境関連事業	-	-	
合計	15,173,279	78.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	388,851	42.5	1,592,578	93.0
環境関連事業	256,384	63.0	133,559	91.5
合計	645,235	48.8	1,726,137	92.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	11,184,727	95.4
	中古車部門	4,410,541	72.7
	サービス部門	5,314,559	97.4
	レンタカー部門	676,082	130.8
	その他	21,766	177.7
	計	21,607,677	90.9
住宅関連事業		413,120	94.3
不動産賃貸事業		98,497	96.1
投資関連事業			
環境関連事業		155,920	57.5
合計		22,275,216	90.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績全般の概況

当社グループの連結業績は、中核事業であります自動車販売関連事業において、最近では持ち直しの動きが見られますが、国内新車販売の前年割れが続いた厳しい環境の中で、新車、中古車を合わせた自動車販売台数が14,360台と、前年同期に比べ1,424台（9.0%）減少いたしました。また、「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、新車・中古車の台当り粗利の改善やサービス部門の収益性の改善に取り組むとともに、大幅に経費を削減することで損益分岐点を引き下げ、販売台数の減少をカバーいたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高は222億75百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は9億41百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は8億43百万円（前年同期比25.4%増）、四半期純利益は3億62百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ハイブリッド車やミニバン等の受注が好調なホンダ車の販売台数が1,354台（前年同期比0.8%増）、日産車の販売台数が4,537台（前年同期比2.8%減）となり、当社グループの新車販売台数は5,951台（前年同期比2.7%減）となりました。

中古車部門では、輸出台数は1,939台（前年同期比5.8%増）となり、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は8,409台（前年同期比13.0%減）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性の改善に取り組み、増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗の稼働がフルに寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は216億7百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は9億39百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

当第2四半期連結会計期間に賃貸用不動産を売却したため、売上高は98百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は50百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

[環境関連事業]

今後、社会的ニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っており、主にイギリス、ブラジル、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力しております。

特にイギリス向けの受注を中心に業績は好調に推移しておりますが、第1四半期連結会計期間に出荷が集中したため、当第2四半期連結会計期間については、売上高は1億55百万円（前年同期比42.5%減）、営業利益は10百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業、投資関連事業の当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、「第5 [経理の状況][注記事項]（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、当連結会計年度の最重要経営課題として財務体質強化のため、貸借対照表のリストラを進めております。具体的には有利子負債の削減と自己資本比率の改善を目標として、利益率の向上による利益獲得をはじめ、ノンコア事業分野の固定資産や投資有価証券の売却、設備投資の抑制、在庫や売掛金の圧縮、転換社債の発行等、あらゆる施策を講じ手許資金の増大を図っております。

その結果、第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は661億64百万円となり、前連結会計年度末660億5百万円と比較し1億59百万円増加いたしました。流動資産は196億61百万円となり、37億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は465億3百万円となり、35億93百万円減少いたしました。これは主に賃貸用不動産の売却による建物及び土地の減少、試乗車や代車を売却しリースに切り替えたことによる車両運搬具の減少によるものであります。

負債合計は570億12百万円となり、前連結会計年度末577億41百万円と比較し7億28百万円減少いたしました。流動負債は440億38百万円となり、3億26百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び未払金の減少、買掛金の増加によるものであります。固定負債は129億74百万円となり、4億2百万円減少いたしました。これは主に賃貸用不動産の売却に伴う受入建設協力金及び預り保証金の減少によるものであります。

純資産合計は91億51百万円となり、前連結会計年度末82億63百万円と比較し8億88百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の権利行使による株主資本の増加及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末より52億12百万円増加し、67億71百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は46億50百万円となり、前年同期に比べ43億24百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加額（31億76百万円）、税金等調整前四半期純利益（8億43百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15億98百万円となり、前年同期に比べ22億78百万円（前年同期は6億79百万円の支出）の増加となりました。これは主に有形固定資産売却による収入（19億81百万円）、有形固定資産取得による支出（3億4百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億96百万円となり、前年同期に比べ30億90百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少額（17億62百万円）、長期借入金の返済による支出（19億40百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ホンダ カーズ東海	半田乙川店 (愛知県半田市)	自動車販売 関連事業	店舗	6,167	109,861 (1,424.00)	116,029	12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第2四半期連結会計期間に以下の設備を売却をいたしました。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
(株)VTキャピタル	大阪府東大阪市	賃貸ビル	平成21年9月	571,177
HDアセット マネジメント(株)	岐阜県瑞浪市	賃貸店舗	平成21年8月	1,150,440

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,924,118	35,924,118	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット - 「ヘラクレス」市場	単元株式数は100株でありま す。
計	35,924,118	35,924,118		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月28日第23回定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	925
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,500(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり776(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

4 新株予約権の割当を受けた者は、当社または当社の子会社の取締役・執行役員、または従業員のいずれの地位を有していなければならない。ただし、当社または子会社の取締役、執行役員を任期満了により退任した場合、定年により従業員の地位を喪失した場合は除く。新株予約権者の相続人が存在する場合は、相続人を1人に限定し、当社の定める条件に従うときは新株予約権を承継し、行使することができる。

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年6月27日第26回定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	23,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,300,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり142(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存す

る新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

当社は会社法に基づき無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

平成21年7月22日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,630,425(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり92(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年8月7日から平成24年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 92 資本組入額 46
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権付社債の残高(百万円)	150

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社の普通株式を移転(以下、当社の普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの転換価額(ただし、転換価額の調整がされた場合は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権付社債の発行後、転換価額の調整に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更が生じる場合または変更が生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

3 組織再編行為に伴う取扱

(1) 当社は、当社が吸収合併もしくは新設合併により消滅すること、当社が吸収分割会社もしくは新設分割会社となる吸収分割もしくは新設分割を行うこと、または、当社が株式交換もしくは株式移転により他の会社の完全子会社となること(これらの吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を、以下「組織再編行為」と総称する。)を当社の株主総会で決議した場合、当社は、ないしに定める各会社(以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編行為の効力発生日において、残存する本新株予約権付社債の社債権者に対して、本新株予約権に代わり、新たに次に定める新株予約権を交付させることができる。

吸収合併または新設合併の場合

吸収合併存続会社または新設合併設立会社の新株予約権

吸収分割または新設分割の場合

吸収分割承継会社または新設分割設立会社の新株予約権

株式交換または株式移転の場合

株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社の新株予約権

(2) (注)3(1)により新たに交付する新株予約権(以下「新規交付新株予約権」という。)の条件は、以下のとおりとする。

新規交付新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

新規交付新株予約権の目的である株式の種類

承継会社の普通株式とする。

新規交付新株予約権の目的である株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新規交付新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及び価額

当該財産の内容は、組織再編行為によって承継された本社債とし、その価額は当該本社債の額面100円につき100円とする。

新規交付新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新規交付新株予約権の取得の事由

新規交付新株予約権の取得の事由は定めない。

ないしに定める条件のほか、新規交付新株予約権の条件については、(注)3(3)に規定する新たな新株予約権付社債の経済価値が、組織再編行為の効力発生日における本新株予約権付社債の経済的価値と実質的に同一になるよう、これを定めるものとする。

- (3)(注)3(1)により新規交付新株予約権を交付する場合、組織再編行為の効力発生日において本新株予約権は消滅し、新規交付新株予約権を組織再編行為により承継会社に承継される本社債に付して、新たな新株予約権付社債とするものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで (注)	1,630,425	35,924,118	75,000	2,453,700	75,000	81,738

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	3,100	8.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	7.10
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,834	5.10
V T グロス投資事業有限責任 組合	東京都文京区本郷2丁目25-14	1,681	4.68
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,619	4.50
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.43
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,234	3.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.43
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,132	3.15
計		16,858	46.92

(注) 上記には自己株式1,524千株(4.24%)は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,399,300	343,993	
単元未満株式	普通株式 518		1単元(100株)未満の株式数であります。
発行済株式総数	35,924,118		
総株主の議決権		343,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) V Tホールディングス 株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	1,524,300		1,524,300	4.24
計		1,524,300		1,524,300	4.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	67	94	104	202	232	216
最低(円)	52	60	78	77	152	163

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものではありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,771,660	1,908,065
受取手形及び売掛金	3,529,476	3,319,584
商品及び製品	3,938,860	4,755,606
仕掛品	675,745	386,728
原材料及び貯蔵品	81,805	86,003
その他	4,704,414	5,517,409
貸倒引当金	40,292	64,728
流動資産合計	19,661,671	15,908,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 16,739,736	² 17,836,051
減価償却累計額	10,224,799	10,042,608
建物及び構築物(純額)	6,514,937	7,793,443
機械装置及び運搬具	2,671,310	3,360,941
減価償却累計額	1,481,452	1,532,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,189,858	1,828,558
土地	² 17,315,791	² 18,201,469
その他	2,727,754	2,474,472
減価償却累計額	1,438,407	1,229,621
その他(純額)	1,289,347	1,244,850
有形固定資産合計	26,309,934	29,068,321
無形固定資産		
のれん	¹ 12,266,877	¹ 12,649,790
その他	668,567	665,411
無形固定資産合計	12,935,445	13,315,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,958,008	4,889,351
その他	2,541,336	3,069,680
貸倒引当金	241,570	246,201
投資その他の資産合計	7,257,774	7,712,830
固定資産合計	46,503,153	50,096,353
資産合計	66,164,825	66,005,023

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066,690	9,139,723
短期借入金	26,050,796	26,929,105
未払法人税等	409,066	509,257
賞与引当金	847,620	825,537
その他	5,664,409	6,961,087
流動負債合計	44,038,583	44,364,711
固定負債		
社債	305,000	170,000
長期借入金	8,360,274	7,670,548
退職給付引当金	1,635,231	1,706,757
役員退職慰労引当金	88,791	69,800
その他	2,585,003	3,759,493
固定負債合計	12,974,299	13,376,599
負債合計	57,012,883	57,741,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,700	2,378,700
資本剰余金	991,926	908,891
利益剰余金	5,069,880	4,505,812
自己株式	193,329	218,694
株主資本合計	8,322,176	7,574,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,069	122,106
評価・換算差額等合計	13,069	122,106
新株予約権	57,500	46,960
少数株主持分	759,195	764,150
純資産合計	9,151,942	8,263,712
負債純資産合計	66,164,825	66,005,023

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	47,657,287	41,602,480
売上原価	38,527,526	32,946,732
売上総利益	9,129,761	8,655,748
販売費及び一般管理費	7,967,679	7,218,866
営業利益	1,162,081	1,436,881
営業外収益		
受取賃貸料	50,251	59,002
その他	99,890	119,966
営業外収益合計	150,141	178,969
営業外費用		
支払利息	249,594	259,398
その他	84,513	103,133
営業外費用合計	334,107	362,531
経常利益	978,116	1,253,318
特別利益		
固定資産売却益	16,433	68,737
違約金収入	-	358,664
その他	12,337	62,093
特別利益合計	28,771	489,495
特別損失		
固定資産売却損	105,072	63,287
固定資産除却損	92,597	1,701
減損損失	-	349,101
投資有価証券評価損	180,442	12,788
貸倒引当金繰入額	100,591	-
その他	202,054	30,081
特別損失合計	680,757	456,960
税金等調整前四半期純利益	326,130	1,285,853
法人税、住民税及び事業税	370,441	395,286
法人税等調整額	26,454	310,723
法人税等合計	343,987	706,009
少数株主利益	52,702	15,775
四半期純利益又は四半期純損失()	70,559	564,068

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,592,601	22,275,216
売上原価	19,807,423	17,691,344
売上総利益	4,785,177	4,583,872
販売費及び一般管理費	1 3,967,860	1 3,642,807
営業利益	817,317	941,065
営業外収益		
受取賃貸料	25,514	24,726
受取保険金	16,331	3,985
その他	28,925	71,153
営業外収益合計	70,772	99,866
営業外費用		
支払利息	124,260	131,487
その他	91,259	65,735
営業外費用合計	215,519	197,223
経常利益	672,570	843,707
特別利益		
固定資産売却益	1,753	68,455
助成金収入	2,065	-
その他	560	16,828
特別利益合計	4,379	85,284
特別損失		
固定資産売却損	98,439	63,224
固定資産除却損	87,275	-
投資有価証券評価損	110,971	12,788
貸倒引当金繰入額	17,091	-
その他	144,078	9,083
特別損失合計	457,857	85,095
税金等調整前四半期純利益	219,092	843,895
法人税、住民税及び事業税	316,133	361,402
法人税等調整額	71,077	110,745
法人税等合計	245,056	472,147
少数株主利益	11,424	9,067
四半期純利益又は四半期純損失()	37,387	362,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,130	1,285,853
減価償却費	801,062	840,993
のれん償却額	383,684	378,199
減損損失	-	349,101
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,738	4,891
賞与引当金の増減額(は減少)	27,822	22,082
支払利息	249,594	259,398
固定資産売却損益(は益)	88,638	5,449
固定資産除却損	92,597	1,701
投資有価証券評価損益(は益)	180,442	12,788
売上債権の増減額(は増加)	1,352,600	388,355
たな卸資産の増減額(は増加)	1,998,889	519,682
仕入債務の増減額(は減少)	2,490,920	1,926,966
その他	249,529	554,430
小計	1,279,674	5,420,351
利息及び配当金の受取額	70,323	19,032
利息の支払額	228,834	264,897
法人税等の支払額	826,035	516,916
法人税等の還付額	-	692,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264,221	5,349,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,387,735	693,187
有形固定資産の売却による収入	920,049	2,464,087
投資有価証券の取得による支出	537,420	52,997
投資有価証券の売却による収入	412,235	213,759
貸付けによる支出	616,643	3,218
貸付金の回収による収入	273,618	279,756
その他	108,269	242,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,164	1,965,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,319,000	1,260,246
長期借入れによる収入	800,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	2,291,885	2,858,336
配当金の支払額	135,672	-
その他	123,471	452,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567,970	2,441,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,715	10,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,699	4,863,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,738	1,908,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,039	6,771,660

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,615千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は10,445千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は30,085千円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は30,085千円であります。 2 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて相殺表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は152,362千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>12,428,295千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>161,417千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>12,266,877千円</td> </tr> </table>	のれん	12,428,295千円	負ののれん	161,417千円	差引	12,266,877千円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>12,817,530千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>167,740千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>12,649,790千円</td> </tr> </table>	のれん	12,817,530千円	負ののれん	167,740千円	差引	12,649,790千円
のれん	12,428,295千円												
負ののれん	161,417千円												
差引	12,266,877千円												
のれん	12,817,530千円												
負ののれん	167,740千円												
差引	12,649,790千円												
<p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,842,509千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,591,799千円</td> </tr> </table>	建物	1,842,509千円	土地	8,591,799千円	<p>2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,912,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,876,546千円</td> </tr> </table>	建物	2,912,188千円	土地	8,876,546千円				
建物	1,842,509千円												
土地	8,591,799千円												
建物	2,912,188千円												
土地	8,876,546千円												
<p>3 保証債務</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>一般顧客及び従業員</td> <td>2,740千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	2,740千円	<p>3 保証債務</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>一般顧客及び従業員</td> <td>3,665千円</td> </tr> </table>	一般顧客及び従業員	3,665千円								
一般顧客及び従業員	2,740千円												
一般顧客及び従業員	3,665千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>548,374千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料</td> <td>2,983,835千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>508,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140,521千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>516,206千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,773千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>518,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>429,744千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>383,684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,314千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	548,374千円	役員報酬及び給料	2,983,835千円	賞与引当金繰入額	508,650千円	退職給付費用	140,521千円	福利厚生費	516,206千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,773千円	賃借料	518,106千円	減価償却費	429,744千円	のれん償却費	383,684千円	貸倒引当金繰入額	6,314千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>472,048千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料</td> <td>2,836,354千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>511,455千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133,385千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>495,569千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,152千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>525,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>366,278千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>378,199千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,494千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	472,048千円	役員報酬及び給料	2,836,354千円	賞与引当金繰入額	511,455千円	退職給付費用	133,385千円	福利厚生費	495,569千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,152千円	賃借料	525,732千円	減価償却費	366,278千円	のれん償却費	378,199千円	貸倒引当金繰入額	1,494千円
広告宣伝費	548,374千円																																								
役員報酬及び給料	2,983,835千円																																								
賞与引当金繰入額	508,650千円																																								
退職給付費用	140,521千円																																								
福利厚生費	516,206千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,773千円																																								
賃借料	518,106千円																																								
減価償却費	429,744千円																																								
のれん償却費	383,684千円																																								
貸倒引当金繰入額	6,314千円																																								
広告宣伝費	472,048千円																																								
役員報酬及び給料	2,836,354千円																																								
賞与引当金繰入額	511,455千円																																								
退職給付費用	133,385千円																																								
福利厚生費	495,569千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,152千円																																								
賃借料	525,732千円																																								
減価償却費	366,278千円																																								
のれん償却費	378,199千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,494千円																																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>287,256千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料</td> <td>1,456,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>248,248千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70,988千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>255,127千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,038千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>252,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221,260千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>191,828千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,007千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	287,256千円	役員報酬及び給料	1,456,323千円	賞与引当金繰入額	248,248千円	退職給付費用	70,988千円	福利厚生費	255,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,038千円	賃借料	252,691千円	減価償却費	221,260千円	のれん償却費	191,828千円	貸倒引当金繰入額	3,007千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>244,537千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料</td> <td>1,405,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>290,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,141千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>241,654千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,725千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>256,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>189,099千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	244,537千円	役員報酬及び給料	1,405,123千円	賞与引当金繰入額	290,440千円	退職給付費用	65,141千円	福利厚生費	241,654千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,725千円	賃借料	256,646千円	減価償却費	166,524千円	のれん償却費	189,099千円
広告宣伝費	287,256千円																																						
役員報酬及び給料	1,456,323千円																																						
賞与引当金繰入額	248,248千円																																						
退職給付費用	70,988千円																																						
福利厚生費	255,127千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,038千円																																						
賃借料	252,691千円																																						
減価償却費	221,260千円																																						
のれん償却費	191,828千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,007千円																																						
広告宣伝費	244,537千円																																						
役員報酬及び給料	1,405,123千円																																						
賞与引当金繰入額	290,440千円																																						
退職給付費用	65,141千円																																						
福利厚生費	241,654千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,725千円																																						
賃借料	256,646千円																																						
減価償却費	166,524千円																																						
のれん償却費	189,099千円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,559,039千円	現金及び預金勘定 6,771,660千円
現金及び現金同等物 1,559,039千円	現金及び現金同等物 6,771,660千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,924,118

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,524,315

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権			57,500

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年8月7日付けで新株予約権の権利行使により新株を発行いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が75,000千円、資本剰余金が75,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,453,700千円、資本剰余金が991,926千円となりました。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動も認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	23,773,694	438,302	102,547	6,753	271,302	24,592,601	-	24,592,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,918	102,811	10,868	12,250	-	139,848	(139,848)	-
計	23,787,613	541,114	113,416	19,003	271,302	24,732,450	(139,848)	24,592,601
営業利益 (は営業損失)	835,913	4,299	54,629	9,451	27,611	913,002	(95,684)	817,317

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	21,607,677	413,120	98,497	-	155,920	22,275,216	-	22,275,216
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,125	10,066	10,756	8,014	-	36,963	(36,963)	-
計	21,615,803	423,186	109,254	8,014	155,920	22,312,179	(36,963)	22,275,216
営業利益 (は営業損失)	939,615	24,116	50,850	5,161	10,345	971,533	(30,467)	941,065

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	46,366,033	625,218	205,298	13,507	447,229	47,657,287	-	47,657,287
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,607	171,128	21,737	23,850	-	240,323	(240,323)	-
計	46,389,640	796,347	227,036	37,357	447,229	47,897,611	(240,323)	47,657,287
営業利益 (は営業損失)	1,188,767	24,915	110,135	18,926	55,605	1,310,665	(148,583)	1,162,081

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	39,610,638	1,092,061	223,530	-	676,249	41,602,480	-	41,602,480
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,436	44,035	21,625	21,344	-	103,441	(103,441)	-
計	39,627,074	1,136,097	245,155	21,344	676,249	41,705,922	(103,441)	41,602,480
営業利益 (は営業損失)	1,300,555	38,345	112,649	15,297	146,753	1,506,316	(69,434)	1,436,881

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 会計方針の変更

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、住宅関連事業において当第2四半期連結累計期間の売上高が78,615千円増加し、営業損失が10,445千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
242円31銭	228円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,151,942	8,263,712
普通株式に係る純資産額(千円)	8,335,246	7,452,601
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	57,500	46,960
少数株主持分	759,195	764,150
普通株式の発行済株式数(株)	35,924,118	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	1,524,315	1,724,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,399,803	32,569,378

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 2円08銭	1株当たり四半期純利益 17円05銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 16円84銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (又は四半期純損失())(千円)	70,559	564,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (又は四半期純損失())(千円)	70,559	564,068
普通株式の期中平均株式数(株)	33,885,344	33,089,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額の主要な内訳 支払利息(千円)		1,109
四半期純利益調整額(千円)		1,109
普通株式増加数(株)		481,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年6月27日 株主総会決議による 新株予約権 25,000個 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1円10銭	1株当たり四半期純利益 10円79銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 10円53銭

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (又は四半期純損失()) (千円)	37,387	362,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (又は四半期純損失()) (千円)	37,387	362,680
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,852,818	33,603,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息 (千円)		1,109
四半期純利益調整額(千円)		1,109
普通株式増加数 (株)		956,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成20年6月27日 株主総会決議による 新株予約権 25,000個 この概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり です。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

V Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。